

届かない30万円「自助の限界」

政府は新型コロナウイルスの感染拡大で生活が苦しくなった世帯向けに、最大30万円の支援金を新たに配ることを決めた。だが、そのお金が届かない世帯も多い。支給条件の一つに、政府が支援策を位置づける無利子の「特例貸し付け」の利用が入ったためだ。お金を借りずにはいられない困窮世帯は、ほれ落ち、自力で踏ん張ってきた努力が限界に達する家庭もある。

菅義偉首相が28日夜、緊急事態宣言の延長とともに打ち出した今回の支援金。7月から3カ月間、単身は月6万円、2人なら同8万円、3人以上は同10万円を配る。20万人程度が対象で、500億円

特例貸し付け未利用世帯



女性が下の手にせがまれ、折り紙で手作りしたアニメ「鬼滅の刃」などのキャラクター。「時間がかかりました」

をかける。ただ、支援金を受け取れるのは、これまでの特例貸し付けを限度額まで借り入れた世帯が中心になる。

帯が中心になる。

特例貸し付けは「緊急小口資金」と「総合支援資金」の二つがある。菅政権は上限額を最大で計200万円まで広げ、困窮する個人への支援策の柱に据えてきた。政府のねらいは、緊急事態宣言の再三の延長に追い込まれる中、借り入れ限度に達した世帯の生活を支えることにある。

しかし、困窮する世帯がすべてもらえるわけではない。特例貸し付けを利用してこなかった場合、困窮していてももらえない。

貯金崩して生活

「いつまで生きられるか

な。自助の限界が、そこまで来ています」

関東地方の40代女性は、自分が今回の支援金の対象外と知り、ため息を漏らす。生活費を補うために取り崩す貯金は、あと半年もたない。シングルマザーで高校生と小学生の子2人を育てる。パートとして製造業の会社で働く。時給は900円で、月給は手取り約12万円。児童扶養手当は月4万円あまりあるが、元夫から養育費の支払いはない。

家賃は約4万円。光熱費や子どもの学費などを払つと、月々の家計は赤字になってしまっている。

困窮のきっかけは昨年7

月、正社員だった別の会社から、コロナ禍の業績不振を理由に解雇されたことだった。

正社員の職を探したが、子どもを抱え、両親が他界して頼れる身内がないことを伝えると、どこにも採用されなかった。半年近く職が見つからず、貯金を崩して生活していた。正社員で月17万円あった収入が、パートになって月5万円減り、生活は苦しくなった。

特例貸し付けは知っているが、あえて利用してこなかった。「借りたら、今はいいかもしれない。でも正社員でもなってる収入が増えない限り、返済できないものは借りたくない。今の困窮を将来

に先送りするだけでは……」
女性性は言う。

特例貸し付けは返済のタイミングが来た時、住民税が非課税であれば返済が免除されることも知っている。だが、将来の自分が当てはまるのか、今の時点では判断がつかず、借りていないという。

外食はしない。食自炊だが、用意するのは子どもの分だけだ。自分は1日1食。夜にだけ、子どもの「食べ残し」を食べる。

「母親って切羽詰るとどういふものかなって。食べないと言が小さくなって食べられなくなりますよ」

「鬼滅の刃」我慢

それよりもつらいのが、子どもに欲しいものを我慢させていることだ。

人気アニメ「鬼滅の刃」の映画を見たいと、下の手にせがまれたが、チケットが取れ

なかったこともあり、「テレビで放送するまで待とうね」とあきらめてもらった。

映画の構りに周りの親子が買うようなグッズを譲るお金もない。「代わりに」とせがまれ、折り紙で登場するキャラクターたちを折って渡した。最近、下の子は店で欲しい物を見ると「口癖のように言う。「見るだけだからいい？」

足もこの暮らしてはさらに厳しさを増す。コロナ禍のおおりで、勤務先の受注は減り、ゴールデンウィークのころは12日間の休業。5月下旬から再び休業になった。働きたくても、働けない。5月の給料は7万円にまで落ち込み、6月もさらに減りそうだった。

女性は言う。「ひとり親でもそうはいわなくても、子育てをしながら普通に働いて、普通に暮らしている。そんな社会になることを望んでいます」